

平成31年度
経済農政局
経済農政局長 加瀬秀行

施策			3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主要内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		競輪事業	競輪開催に伴う収益金の一部を、一般会計へ繰出すことによる財政への貢献	競輪ファンに対し、他場借上による千葉市営競輪の開催及び他場開催レースの車券発売を行うと共に、顧客獲得を着実に進めるため、地域住民をはじめ、多くの市民の方々に、新たな競輪に向けたPRを、開催時に場内イベントとして実施していく。	ヒト 職員:5人(正規5人) 嘱託:13人(本場:5人、サテライト鴨川:2人、サテライト市原:3人、サテライト成田3人) 委託業者:45人	48	10,836	平成30年度実績 入場者数計:361,037人(本場(借上げ場):42,307人)(場外:318,730人) 車券売上:7,540百万円 繰出金:5百万円	(1)新たな競輪である250競輪は、日本(世界)で初となる公営競技となることから、今後、レース体系やルール、勝者投票のシステムの構築等をJKAと一体となり競輪関係団体等との調整が必要である。 また、施設は民間事業者が建設することとなるが、施設の諸室や競技実施の際に必要なとされる備品などの検討についても、JKA並びに経済産業省等との調整が必要である。 (2)新施設の整備にあたっては、(仮称)千葉公園体育館を含む千葉公園エリアの再整備との整合を取る。運営に当たっては、多目的スポーツ施設として、250競輪や自転車競技のファンのみならず、新たなにぎわいを生んでいく必要がある。	⑧ その他	業界団体(JKA)等及び経済産業省との間で、250競輪に関する施設や競技実施基準の調整を進めると共に、既存施設の解体除却を着実に実施していく。		
			他都市等の状況		モノ 競輪場内施設 サイクル会館 (減価償却費277百万円) 【内訳】 競輪場220百万円 サイクル会館57百万円	277	<参考> 前年度決算額		(3)(仮称)千葉公園ドーム整備期間中は、千葉競輪場での主催レース開催が不可能となるが、施行権維持のために他場を借り上げ、主催レースを開催する必要がある。	⑧ その他	(仮称)千葉公園体育館の整備を含む千葉公園エリアの再整備との整合を取るべく、事業者を含め調整を行う。運営については、250競輪事業とのバランスを取りつつ、多目的利用によるにぎわいの創出が図られるよう、千葉公園体育館との棲み分け・協力を含め、庁内関係課や事業者と協議を行っていく。なお、平成30年4月より、関係課等による担当者会議を定期的に実施しており、本件の対応を行っている。	公営事業事務所 経済企画課	
			全国43競輪場を各自治体(5府県・35市村・2組合)が、施行者として運営している。(包括委託は本市を含む19場) 競輪事業を施行する政令市:7市(千葉、川崎、静岡、広島、北九州、熊本。名古屋市は組合を構成)		カネ 10,511百万円 【主な内訳】 開催費 10,357百万円 開演金 7,650百万円 (払戻金 308百万円) 包括委託 308百万円) 繰出金 5百万円	10,511	繰入総額:8,652百万円 繰出総額:7,715百万円 (繰出金:5百万円)				平成31年度は引き続き包括委託によって競輪事業を運営する。また、現施設を解体するため、近隣の松戸・川崎の競輪場を借上げ、主催レースを開催するとともに、他場開催レースの場外販売を現施設において実施し、一般会計への繰出金等、事業収益を確保していく。		

施策			5-1-2	都市の国際性の向上								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		MICEの推進(大規模MICE開催支援)	世界的に誘致競争が激化する中、「グローバルMICE都市」として、国際会議等MICEを積極的に誘致し、地域経済の活性化、都市イメージの向上、国際観光の振興、大規模イベント開催に伴う本市の魅力発信に繋げる。	ちば国際コンベンションビューロー(CCB)を通じ、MICE主催者に対し下記支援を行う。 ・国際会議や大規模コンベンションへの開催支援 ・マップ・ガイド等の提供、会場でのPRブース設置 ・主催者のニーズに合わせたアフターコンベンション(大会の終了後や期間中の空き時間に行うレセプション、地元を巡るツアーなど)実施支援	ヒト 2.1人 (正規1.3人、非常勤0.8人)	14	45	【実績】 ＜国際会議補助＞ ○第16回国際航法学会世界大会 参加192人(うち外国人86人) ○日本薬学会第139年会 参加5,091人(うち外国人20人) ＜開催支援＞ ○日本地球惑星科学連合2018年大会 参加7,968人 →千葉市PR業務としてアフターコンベンション等の支援実施 ○第33回全日本私立幼稚園連合会関東地区教員研修千葉大会 参加2,000人 →大会冊子への市PR広告掲載 ＜参考＞ 前年度決算額	【分析】 ・市内開催MICEの多くの参加者が都内で宿泊・飲食している傾向がある。 ・2020年オリパラをきっかけに、他都市が施設拡充や補助制度創設など誘致力強化に取り組んでいる。 ・グローバルMICE都市となっているものの、世界的知名度が低い。 【課題】 ・市内の経済波及効果の向上のため施策の検討や関係機関との連携が必要 ・都市間競争力の強化に向けた取り組みが必要	⑤ 連携・協働	市内経済活性化に繋げるための戦略の見直しを行い、CCB等と連携してMICEによる市内での消費拡大や滞在期間延長のための手法を検討する。	観光MICE企画課
				モノ なし	—	—	② 課題抑制	2020年オリパラをきっかけに激化するMICE誘致の都市間競争に対抗し、2020年以後も引き続きMICE誘致に繋げるため、新たな補助制度の活用及び観光庁の「グローバルMICE都市」事業(誘致競争力強化支援)に参加し、誘致競争力の強化に取り組む。				
				他都市等の状況		カネ 31百万円	31	5		【効果】 ・開催補助やPRブースでの支援を通じ、主催者等に市の魅力を伝える。国際会議「日本地球惑星科学連合大会」では支援実施により、次回の千葉市開催が決定 ・実績を開催支援事例として記録し、誘致に活かしていく。	⑧ その他	

施策			5-1-3		観光の振興と魅力の創出・発信								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		千葉湊大漁まつり	市内外からの来場者に対し魅力あふれる企画を実施することで、“にぎわい”を創出し、市民に対し、会場を千葉ポートパークとすることにより海辺の魅力を広くPRするとともに、イベントを通じて千葉みなとエリア及び千葉駅周辺を含む経済の活性化に繋げることを目的とする。	(来場者)各種出店(展)、ステージイベントを提供	ヒト	1.9人 (正規1.1人、非常勤0.8人)	10	15	【実績】 来場者数 延べ7.5万人(H30年度)	【分析】 ・千葉みなとエリアと連携することによる相乗効果による地域活性化につながった。 ・企業協賛の減少による運営費確保が不安定になっている。 【課題】 ・イベントを活用し、さらなる地域経済活性化に繋げるための取組が必要	⑧ その他	企業協賛確保に向け、協賛メニューや協賛企業へのインセンティブ、協賛効果を高めるための広報手法を検討	観光MICE企画課
				(出店(展)者、協賛者)多くの来場者へのPR機会を提供	モノ	なし	—	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働		【周辺商業施設】 みなとエリアイベント、千葉ポートパーク周辺施設利用促進連絡協議会、そごう千葉店との相互連携の継続等により、効果の高い賑わい創出手法を検討		
			他都市等の状況		カネ	5百万円	5	5	市負担増額に見合う魅力的な内容の検討が必要	⑤ 連携・協働	【周辺自治体等】 他都市との連携を一層推進するとともに、魅力あるイベントとすることで、7.5万人の来場者数を維持する。		
			市原市 上総いちばら国府祭り 四街道市 四街道市産業まつり ※3市連携事業で相互出展を行っている。										
2		千葉ポートタワー管理運営事業	千葉ポートタワーがみなとエリアと海に親しめる観光施設となることを目指す。	市民及び市外の観光客が、港と海に親しめる観光施設となる千葉ポートタワーの適正な管理	ヒト	0.2人 (正規0.2人)	2	75	【実績】 利用者数 128,533人 (うち有料入場者 85,140人)	【分析】 ・入館者数・利用料金収入の減少傾向である。 ・施設の老朽化による修繕費(負担金)増が懸念される。 【課題】 ・施設の魅力を高める取り組みが必要 ・施設の安全な管理運営のための計画的な修繕が必要	⑤ 連携・協働	イベントの実施や周辺施設等との連携(千葉ポートパーク周辺施設利用促進協議会)による集客力向上	観光MICE企画課
				モノ	なし (県所有・市管理)	—	<参考> 前年度決算額	⑧ その他			計画的な修繕を実施。 ・令和2年度から計画的保全事業の対象施設とする。 ・計画的な保全事業実施のため改修の経費負担などについて千葉県との協議をする。 ※ 修繕について「千葉ポートタワーの管理等に関する協定書」(S61.3.1締結)4条2項で大規模改修の必要が生じた場合は県市間で協議するとされている。		
			他都市等の状況		カネ	73百万円 【内訳】 千葉ポートタワー指定管理業務委託料 69百万円 1階空調機修繕 2百万円 外壁モルタル修繕 2百万円	73		72				
			・横浜マリンタワー:施設を賃貸借契約し、民間で運営(10年契約) ・神戸ポートタワー:(社)神戸港振興協会が所有・管理 ・京都タワー:民営(京都タワー㈱)										

施策			5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
3		千葉市民花火大会開催事業	千葉市のウォーターフロントにあたる日本一の長さを誇る人工海浜と幕張新都心地区周辺において、夏の風物詩となる花火大会を開催することで、賑わいの創出と本市経済の活性化を目指す。	市民の夏の風物詩となる観光イベントを開催する。	ヒト	1.6人 (正規1.6人)	15	67	【実績】 観覧者数 約30万人 【効果】 経済波及効果4億8千万円	【分析】 前年度生じた課題に対応する必要がある。 ・無料観覧席のキャパシティ不足を解消するため、新たな無料観覧席となる場所の確保及び観覧者導線の決定と安全確保 ・警備員・案内誘導員の安定確保及び人件費高騰への対応 2020年の大会開催について、オリンピック・パラリンピック組織委員会、警察等と協議をし、開催日程を決定する必要がある。 【課題】 会場全体のキャパシティが今後不足すること、また、事業費(特に警備費)の高騰の面を踏まえた、数年先を見据えた大会規模など、花火大会のあり方検討及び適正な市負担金の設定が必要である。 イベントを活用し、更なる地域経済の活性化に繋げる必要がある。	⑧ その他	【令和元年】 会場レイアウト変更に伴う安全な来場者導線の確保のため、関係機関との協議・調整を実施する。	観光MICE企画課		
					モノ	なし	—	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	【令和2年以降】 オリンピック・パラリンピックの開催による影響を検証し、令和2年の開催日程等を確定させるとともに、今後の会場全体キャパシティの不足等が予想されることから、花火大会のあり方を再検討する。			
			他都市等の状況		カネ	52百万円	52	50	⑧ その他	【本市の経済活性化】 花火大会観覧者が市内で飲食をする機会が増えるなど、更なる地域経済活性化を生むような仕組みを検討する。					
4		千葉市観光協会の機能強化に関する取組み	観光協会が、アフターコンベンションやインバウンドをはじめとする、観光プロモーションを中心とした取組みを行うことで、観光分野における経済効果拡大の中核となるよう、機能強化する。	観光協会の担う役割について検討し、市の支援内容を決定する。	ヒト	0.7人 (正規0.7人)	7	74	・観光プロモーション課と観光協会が中央コミュニティセンター10階に移転。これにより、市と協会の連携が深化した。 ・観光協会が人材を2人登用 グリーンツーリズムのマネジメント1人 観光振興業務1人 これにより、グリーンツーリズムの推進事業に取り組めるようになった。 ・5ビーチプロモーションの業務移管。これにより市と観光協会の業務重複が1つ解消した。 ・観光協会にて「地域連携DMO設立に向けた観光等実態調査」を実施	【分析】 ・2020年東京オリ・パラの開催等、市の観光需要が大きく変化している中、観光協会の人員不足や脆弱な財政基盤等のため、本来のプロモーション事業や新規事業への着手が困難になっている。 ・市においても、平成25年度より課長級職員を公募の上、プロモーション事業を実施しているが、観光産業は、顧客のニーズに応じて迅速且つ弾力的な実施が特に求められる一方で、その体制が十分に整備されていない。 ・ナイトタイムエコノミーやグリーンツーリズムの推進などの本市独自の新規施策を実施していく中で、早期に推進体制を整備していく必要がある。 【課題】 ・観光施策推進のため、必要となる業務や人員について検討し、観光協会の機能強化をする。 ・市観光2課と観光協会の業務重複を解消することで、効率的な組織運用(市観光2課は企画立案業務に集中)できる余地が生じる。	⑤ 連携・協働	・市観光2課の業務のうち、観光資源の開発やプロモーションに関するものを中心に観光協会へ移管する。 ・上記及びグリーンツーリズムの推進やインバウンド対応等の新規事業の推進に必要な人的、財政的支援を行う。	観光MICE企画課 観光プロモーション課		
					モノ	なし	—	<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	市は観光2課の集約を検討し、観光施策の企画、MICE、幕張メッセ等施設管理に関する事業を担う。			
			他都市等の状況		カネ	67百万円 (うち一般財源57百万円) 【主な内訳】 観光協会補助金44百万円 観光情報センター負担金23百万円	67	68							

施策			5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		観光プロモーションの推進	観光を通じて来訪者から喜ばれ、行ってみたい、また来たいと感じてもらえる都市を目指す。 また、都市アイデンティティの浸透を通して市民が本市に対する愛着や誇りをもち、市内外に向けて本市の魅力を発信するとともに、来訪者の「おもてなし」につなげ、来訪者の快適な滞在へと結びつける。	【国内】 (1)近隣市と広域連携を図り商品力のある体験型観光プランの創出 (2)特区民泊事業者への助成 (3)高齢者や車いす使用者のための周遊マップ発行 (4)工場夜景を観光資源として活用する都市と連携した工場夜景の認知度向上 【海外】 (5)海外プロモーション (6)外国人観光客受入環境整備	ヒト 職員 9.65人 (正規 7.65人、非常勤 2人)	81	135	【国内】 (1)体験型観光プラン集「千葉あそび」 申込者総数H30:4,497人 市外者申込率H30:45% プラン主催者数 H29:107⇒H30:115(+8) (2)特区民泊施設受入環境整備補助件数H30:0件・H29:1件(30万円) (3)市内観光スポット等に関するバリアフリー情報調査を実施 モデルコース策定:3コース (千葉駅周辺・内陸部、千葉みなと周辺) (4)全国工場夜景サミットを千葉市で開催(参加者数243人)、特別ツアー開催(参加者数153人) 【海外】 (5)海外プロモーション (5)-1国内外における観光展でのPR 市内の外国人のべ宿泊者数505,741人泊(前年比112%) (5)-2ラミーゴモンキーズ(台湾)交流戦におけるPR 台湾人のべ宿泊者数154,537人泊(前年比116.3%) (5)-3マレーシア留学生受入時のPR マレーシア人のべ宿泊者数4,848人泊(前年比83.8%) (6)外国人観光客受入環境整備 (6)-1ムスリムマップ(ver.4)作成 ベジタリアン対応店舗を初掲載 (6)-2千葉おもてなしSHOPガイドの更新 登録数528件(99件増) PV数52,925/年(前年比141.4%)、UU数23,556/年(前年比187.3%) (6)-3外国人向け観光ボランティアの育成 ボランティアガイド登録件数 英語 48人、中国語 14人	【国内】 (1)市外へのPRや市外から誘客できるプラン企画力が弱い。主催者育成のためのノウハウ・人材が不足。 (2)特区民泊補助制度の利用事前相談はあるものの、特区民泊開設に至っていない。 (3)高齢者や車いす利用者のための観光情報が不足し、情報発信も弱い。 (4)本市の工場夜景認知度が低く、工場夜景を資源とした宿泊・滞在型観光の推進するため、他都市と連携協力した知名度向上PRが必要。 【海外】 (5)(6)インバウンド誘致の都市間競争が激化する中、千葉市の認知度の低さ、滞在動機となる観光コンテンツの弱さ、海外プロモーションの機会の不足が課題である。	⑤ 連携・協働	【国内】 (1)体験プランのPR及び主催者育成のため、主催者に適した民間の体験予約サイト運営事業者等を紹介。また、体験型観光プラン造成・運営の民間主導移行を検討。 (2)旅行者が快適に滞在できる環境整備として地域住民や不動産関連団体を主体とした多様な形態の民泊サービスを活用することを検討。 (3)障害者団体等と連携した高齢者や車いす利用者が安心して市内を観光できるバリアフリー観光情報提供の充実 (4)観光関連団体、企業及び周辺都市と連携した協議会を設立。協働PRにより認知度向上を図る。民間企業による工場夜景観光を取り込んだツアーの商品化。 【海外】 (5)(6)本市の認知率の向上、感動体験の共有、宿泊の促進、ターゲット国に合わせたプロモーションに基づいたプロモーション及び受入環境整備を実施。R2年までの目標値は「外国人のべ宿泊者数100万人泊/年」。 具体例として、 ・マレーシア 在日マレーシア人留学生会及びマレーシア大使館と連携し、日本在住ムスリムからの情報発信を実施。 ・台湾 プロ野球というコンテンツを活用し、マリナズ、台湾ラミゴ・モンキーズ、京成電鉄、桃園メトロ(台湾)、桃園市との連携によるプロモーションを実施。	観光プロモーション課
				他都市等の状況	なし	—	<参考> 前年度決算額					
			・お茶の京都 DMO DMO組織(京都府と府南部地域の宇治市他11市町村)による地域資源を活かした着地型旅行商品や体験プログラムなどの造成・開発 ・三重あそび 観光体験プログラム(三重あそび)の運営 楽天トラベル+三重県+県内11市町(四日市市他) ・モデルコースを設定しバリアフリー情報を掲載 観光バリアフリー情報ガイド(東京都・横浜市) 車いす利用者おでかけマップ(福岡市) ・全国工場夜景協議会加盟11都市で実施 川崎市、北九州市、室蘭市、四日市市、周南市、尼崎市、富士市、千葉市、堺市、高石市、市原市 ・千葉県の海外プロモーション(ターゲット国) 台湾、タイ、マレーシア、ベトナム ・ムスリムインバウンド受入環境整備 台東区(浅草)、佐野市、日光市等が積極的に実施。			カネ 歳出予算額66百万円 (うち一般財源64百万円) 【主なもの】 レッドブルエアレースPR負担金22百万円 非常勤職員報酬・共済費12百万円 体験型観光プラン造成・運営 8百万円	54	72				

施策			5-2-1	産業の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性		
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	【サービス等の提供内容や提供先】					【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】				
1		千葉市産業振興財団の支援事業	本市は、(公財)千葉市産業振興財団を、中小企業支援法に基づく中小企業支援の「指定法人」及び中小企業新事業活動促進法に基づく新事業支援の「中核的支援機関」に認定している。当該財団においては、様々な地域産業資源の有効活用と各支援機関との連携を図りながら、中小企業者の新分野進出やベンチャー企業・創業者等の新事業創出を総合的に支援しており、本市としては活力ある地域経済社会の構築を目指すため、当該財団の右記のような取組みを支援する。	・経営基盤強化・新事業創出事業 無料相談窓口や企業訪問等により、中小企業者や創業者の経営課題等の相談に応じ、特許取得や見本市出展等の経費助成や大学等との共同研究等、企業ニーズに応じたきめ細かな支援。 ・創業支援事業 無料相談窓口や週末相談会により、創業者の経営課題の相談に応じ、事業計画のブラッシュアップや創業後のフォローを行っている。また、事業構想がアイデア段階の創業者の活動拠点としてのコワーキング施設(CHIBA-LABO)等を運営。 ・研修・セミナー事業 創業者向け講座から時流に即したテーマの講座を年間30回程度開催。 ・産業情報提供 中小企業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、ホームページ、メールマガジン、SNS等で提供。 ・関係機関との連携 経営支援機関、金融機関及び大学等のもつ資源を活かし、セミナーや経営支援に関する事業を連携して実施。	ヒト	職員1.25人 (正規1.25人)	11	260	【H30年度主な実績】 ・経営・技術相談 1,585件(窓口・訪問・電話等による相談件数) ・セミナー開催 27講座、447人参加 ・ビジネス支援センター利用者数(6/30まで) 44,355名 ・コーディネーター企業訪問数 延べ646社 ・商業アドバイザー派遣 3件、16日派遣 ・専門家派遣 6件、73日派遣 ・ビジネス交流会の開催 5回、189人参加 【効果】 中小企業者の経営安定、事業拡大に関わる相談が、1,500件を超え、利用者からの満足度、評価も高い。 ※利用者の満足度 ・窓口職員の対応 :92% ・相談時のアドバイス:97% ・再度利用希望 :94% ※有効回答者数35名(6/30まで)	(1)労働力の確保 ・他都市と同様に、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、中小企業者における人材確保は、困難な状況が続いている。 ・経営支援に注力してきた財団には、求人・人材確保の支援体制やノウハウが、十分あるとは言えない。 (2)生産性の向上 ・生産性向上とは、組織の保有する経営資源を最大限に有効活用し、最小限の投資で最大限の成果を生み出すことであるが、企業ごとに課題解決の手法も異なることから、企業に適したシステムや設備の導入、適切な人材配置や人材育成等、個別の企業ニーズに対応する相談体制の強化が必要である。 (3)事業承継への対応 ・経営者の高齢化に伴う事業承継は、喫緊の課題となっているが、各企業で対策が進んでいないことから、事業承継を促す取り組みや、各種支援を充実させるとともに、国、県、金融機関等との連携をより一層進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	労働力の確保 ・人材採用力を高めるため、雇用推進課のキャリアアップアドバイザーと当財団のコーディネーターの連携・情報共有を積極的に行い、経営課題等の相談に加え、人手不足等に対する相談体制の強化を図る。	産業支援課
				モノ	CHIBA-LABO	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	生産性の向上 ・人材の有効活用の観点から、経営資源等の活用に関する時流に即した実践的なセミナーを継続的に開催するとともに、専門家の活用促進を行う。 ・情報技術の活用の観点から、IoTやAI等の革新技術に精通するコーディネーターを配置する。 (R元年度9名配置) ・設備投資の観点から、生産性向上特別措置法に係る固定資産税の減免措置の制度を関係機関と連携し、周知を継続する。			
				カネ	249百万円 【内訳】 財団補助金223百万円 チバラボ管理委託料等26百万円 ※労働費を除く	前年度決算額256百万円 【内訳】 財団補助金173百万円 指定管理料19百万円 チバラボ管理委託料24百万円 ビジネス支援センター移転関係経費40百万円 ※労働費を除く	249		⑧ その他	事業承継への対応 ・事業承継の総合的なセミナーと具体的な事業承継の計画策定や手続き等の講義を行う少人数セミナーの開催を継続する。 ・事業承継計画策定に要するコンサル費用助成や融資制度等、市の支援メニューを継続するとともに、経営支援機関や金融機関等の関係機関と連携した周知を継続する。 ・事業承継に関する公的相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターとの情報交換を継続し、事業承継の相談者については当該センターへ取り次ぐ。			
			他都市等の状況										

施策			5-2-1	産業の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
2		中小企業資金融資制度	市内中小企業者の経営基盤の確立と近代化及び創業時の資金調達の円滑化を図るため、必要な事業資金を融資し、またその利子に対し補助する。	中小企業資金融資制度運営のため、 ・取扱金融機関に融資の原資の一部として預託金の預入 ・利用者への利子補給 ・県信用保証協会に対する損失てん補 を行い、市内中小企業者及び創業者に固定金利の低利融資を行うことにより資金繰りを支援し、経営基盤の確立や創業の促進を図る。	ヒ ト	職員1.3人 (正規1.3人)	10	25,632	・預託金 249億円(H31当初) ※融資残高の1/4を預託融資残高(H30実績) 件数:8,854件 残高:95,882百万円 新規実行(H30実績) 件数:1,945件 実行額:36,704百万円 ・損失てん補金(H30実績) 件数:110件 市負担額:142百万円 ・セーフティ窓口対応(H30実績) 件数:15件 【効果】 多くの市内企業が、経営安定化、設備投資等事業の拡大に際し、本融資制度を利用している。	【分析】 国のマイナス金利政策の影響により、金融機関から低利での資金調達が可能となり、金融機関の貸出姿勢が積極的になっている。 また、借手から見て制度融資以外の資金調達手段が増えたことや、運転資金の融資対象を市内に本社のある企業に限定したことなどから、制度融資の件数、残高ともに減少傾向にある。 【課題】 ・市内での設備融資については、税源の涵養にもつながるため、当該融資を活用した事業拡充を促していく取り組みが必要である。 ・米中の貿易摩擦などの影響で、世界情勢の先行きは非常に不透明であるため、状況を注視し、必要に応じて対応を図る必要がある。	⑧ その他	中小企業者の事業拡充、経営安定を通じ市内の経済活性化を図るため、財団をはじめとした経済団体や金融機関との連携のもと、本制度のさらなる周知により、市内への投資の増加に取り組んでいく。 とくに、設備融資については、税源の涵養にもつながるため、本制度の活用を通じ市内企業の事業拡充を促していく。	産業支援課
				他都市等の状況		カ ネ	25,622百万円 【内訳】 預託金24,900百万円 利子補給583百万円 損失てん補金137百万円 諸経費2百万円	25,622	26,769百万円 【内訳】 預託金25,984百万円 利子補給641百万円 損失てん補金142百万円 諸経費2百万円				
			・預託金制度 政令市:本市を含む17市で実施 ・利子補給 政令市:本市を含む8市で実施 ・損失てん補 政令市:本市を含む15市で実施										

施策			5-2-1		産業の振興								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
3		食のブランド化 (旧事業名:流通・ブランドینگ事業)	千葉県産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図ることを目的とする。	(1)優れた市内産品の掘り起し (2)販路及び消費の拡大支援 (3)催事出店補助	ヒ ト	職員1.30人 (正規1.30人)	10	20	(1)優れた市内産品の掘り起し・ギフトセレクション受賞産品等を中心としたカタログ(バイヤーズガイド)を作成 カタログ掲載産品数 54品 (2)販路及び消費の拡大支援・生産者・事業者へのヒアリング加工品製造事業者 23事業者 者 農産物生産者 4生産者 中間事業者 3事業者 高品質スーパー 3社 県内道の駅ほか 7か所 ⇒販路及び消費の拡大についての課題を把握 ・事業者とのマッチング支援 日本郵便のふるさと小包採用など (3)催事出店補助 市外で開催される催事などの出店に要する経費を助成 H30年実績 4件	(1)優れた市内産品の掘り起し・市内産品の情報を整理し、カタログ(バイヤーズガイド)を作成した。 今後、産品情報の追加、更新をしながら、販路拡大支援のツールとして活用していく必要がある。 (2)販路及び消費の拡大支援・各生産者、事業者へのヒアリングを実施し、バイヤー等へのアプローチ手法を検討した。 ヒアリングで得られた情報をもとに実際のマッチングにつなげていく必要がある。 (3)催事出店補助 ギフトセレクション受賞者に対し、催事などの出店に要する経費を助成した。 今後、首都圏等への販路拡大を検討している農産物生産者への支援拡充も検討する必要がある。 ※また、全体の課題として、千葉県としての中長期的な「ブランド戦略」がないため、事業者や生産者に対しての個別マッチング支援にとどまっているのが現状である。	⑧ その他	(1)現状調査・分析 委託事業にて市産品の特性・需要またはマーケットニーズ等の調査を実施。個々の市内事業者のニーズの把握、テストマーケティング、プロモーションなどを行う。 結果の分析を行い、市産品ブランドイングの課題や方向性を明確化する。 (2)販路拡大支援 個々の市内事業者のニーズの把握、マッチング、新製品開発などの支援を行う。 (3)催事出店補助 催事などの出展に要する経費の助成対象を、首都圏等への販路拡大を検討している農産物生産者まで拡充するか検討する。 ※ ブランド戦略の策定 中長期的な視点において千葉市の「食のブランド」を確立するため、局内プロジェクトチームにより、ブランド戦略、方向性、ビジョンを検討し、策定する。 ※ 「ベンチャーカップCHIBA」において、アグリビジネス賞を受賞したビジネスプラン提案者に関しては、必要に応じて連携する。	農政課
			他都市等の状況		モ ノ	なし	—	<参考> 前年度決算額					
			千葉県:食のちばの逸品 船橋市:ふなばしセレクション	カ ネ	委託費(8百万円) 補助金(2百万円)	10	4						

施策			5-2-1	産業の振興								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
4		企業立地促進事業	市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進することで、税源の涵養と雇用の創出、地域経済の活性化による都市活力の維持・向上を目指す。	企業立地促進事業 ・企業立地促進事業補助金 各企業の投資計画に即して企業立地促進事業補助金(所有型・賃借型・累積投資型)を交付する。 ・農業法人立地促進事業補助金 農業法人の誘致を促進し、農業の「成長産業化」を実現するため、農業法人立地促進事業補助金を交付する。 ・企業立地促進融資制度 所有型・累積投資型及び農業法人立地促進事業に係る施設の整備に係る資金調達を支援すべく、利子補給及び預託金を支出し、有利な資金調達手段を企業へ提供する。	ヒト 職員7.7人 (正規職員6.2人、嘱託職員1.2人、非常勤職員0.3人)	58	5,512	【実績】 ・企業立地件数 (事業計画認定ベース) 平成30年度 25件 平成29年度 19件 平成28年度 28件 平成27年度 35件 平成26年度 37件 平成25年度 25件 平成24年度 19件	【分析】 ・事業計画認定件数については、産業用地の枯渇や東京都心の再開発による新規オフィスビルの供給、他都市との競争の激化により平成26年度をピークに減少傾向であったものの、補助制度の見直し(「ちば共創企業重点立地事業」・「ちば共創企業賃借立地事業」の創設)や主要関係先への効率的な営業活動の効果により、平成29年度に比して増加に転じた。 ・融資実績については、自己資金の活用等、融資によらない資金調達により施設整備を行う企業などにより、本市融資活用の実績は減少した。 【課題】 ・全政令市が類似制度を有するなど、今後も都市間競争が繰り広げられていくことが想定される中で企業立地件数を増加させていくためには、状況に応じた、さらなる補助制度の見直しなどの戦略的な対応が必要である。 ・融資制度は実績が低下傾向であるものの、中堅・中小企業の初期投資の幅広い支援策として有効であり、また、金融機関からも本市融資制度は投資を喚起していく手段として有用とあることから、継続していく。	⑤ 連携・協働	・周辺市町村との連携 雇用・税収面で効果の高い先進・重点産業をターゲットに企業や業務機能を集積し、「ちば共創都市圏」の中心都市として、圏域全体の経済成長を牽引する。 ・民間企業との連携 「民間活力導入による産業用地整備」から「産業集積実現」までの一貫パートナーシップ体制の構築を引き続き実施し、都市間競争を勝ち抜く。 ・農業法人誘致 本年度から開始した農業法人誘致をきっかけに、産業の枠組みを超えた企業間の連携を促進し、相乗効果によるさらなる経済活性化を目指す。	企業立地課
				モノ なし	なし	—	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況			カネ 1 企業立地促進事業補助金 全19政令市(本市除く)で類似の補助制度を有している。 2 企業立地促進融資制度 全19政令市(本市除く)中11市が類似の融資制度を実施(札幌、仙台、川崎、横浜、相模原、新潟、京都、堺、神戸、北九州、福岡) ※なお、投資に係る初期費用(土地・建物等の取得費用)に対する補助制度を有する政令市は全19政令市中17市(本市除く)	5,454百万円 (うち一般財源1,243百万円) 【主な内訳】 預託貸付金4,212百万円 補助金1,097百万円 利子補給金130百万円	5,454	3,187	・平成24年度以降、事業計画認定数は累計188件にのぼっており、産業の集積は一定程度進んでいると認められる。今後は誘致企業の市内定着へ向けた対応にも注力していく必要がある。	⑥ ICT活用	

5	産業用地整備事業	産業用地に係る基礎調査をもとに候補地や整備手法を整理し、効果的・効率的な産業用地整備を進め、産業集積の形成を図る。	本市へ企業が進出するために必要な産業用地を確保し、円滑な進出や投資に向けて支援を行う。	ヒト 職員2.6人 (正規職員2.6人)	25	46	【ネクストコア千葉菅田】 (平成30年度) ・造成工事と同時に分譲を開始し、誘致企業については、平成31年3月末現在、面積ベースで半数弱について商談がまとまっている。 ・造成工事は順調に進捗し、令和元年12月の竣工を期して工事調整を行った。 (平成29年度) ・認定事業者と協定を締結し、開発許可を取得後、平成30年1月に造成工事に着手した。 開発許可面積 26.1ha (うち分譲面積17.9ha)	⑧ その他	(1)ネクストコア千葉菅田 各種許認可等を円滑に進めると共に、地域住民への説明を丁寧に実施し、迅速な産業用地の整備を進める。 (2)新たな産業用地の確保 市内の分譲中の工業団地(千葉土気緑の森工業団地、ちばリサーチパーク)等の分譲画地も残り少なくなっており、企業の多様な立地ニーズに応えられなくなっており、チャンスロスとなっている現状である。	企業立地課
		他都市等の状況		モノ なし	—	<参考> 前年度決算額				
		民間活力を導入する形での主体的な産業用地整備事業は全国に例が無い。(平成28年度に京都市が、平成30年度に熊本市が、民間活力を活用した産業用地確保を行うべく、基礎調査を実施。)また、平成31年度から、千葉県において県下市町村が行う公共インフラ補助等を支援する施策として、産業用地整備事業が創設された。	カネ 21百万円 (1,000百万円明許繰越)	21	1	(平成28年度) ・産業用地整備支援事業としての制度構築の上、具体的案件の事業計画認定を実施 開発区域 緑区菅田町二丁目22番地他 総事業費 5,129百万円 認定事業者 エム・ケー㈱ (平成27年度) 産業用地確保に係る基礎調査を実施	⑧ その他	(2)新たな産業用地の確保 市内における慢性的な産業用地不足に対応すべく、新たな産業用地確保に向けた調査を行い、土地区画整理事業や開発行為等といった手法の評価など実施する。		

施策			5-2-4	物流・港湾機能の強化											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
1		市場機能の強化	施設の機能更新・強化を民間活力の導入により計画的に推進する。	・場内施設の維持保全 ・施設の機能更新・強化のための改修・整備	ヒ ト	職員2.7人 (正規2.7人)	22	894 (うち一般財源:164)	・取扱数量 (平成30年度) 青果部 120.259t 水産物部 12.234t ・場内関係業者 卸業者 3社 仲卸業者 51社 関連事業者 44社 (従業員数 約1,000人) ・売買参加者 246人 ・出荷者 約 260人 ・買出人 約 890人	取扱高の推移が堅調である青果部については、流通センターの整備による取扱高の拡大など一定の効果が期待できるが、水産物部については、顧客ニーズに対応する市場機能が十分でないこともあり、著しい取扱高の減少が続いている。	④ アウトソーシング	顧客ニーズに沿った市場機能の強化を図るため、民間活力による施設整備等を検討する。	地方卸売市場		
					モノ	地方卸売市場 (減価償却費551百万円)	551	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用	取扱高の拡大に向け、施設の再整備及び敷地の有効活用を検討する。			
					他都市等の状況										
					カ ネ	敷地を有効活用した民活手法による機能強化 ・東京都大田市場:荷捌場(配送) ・川崎市北部市場:加工・配送センター ・名古屋市北部市場:低温加工施設 いずれも、整備後取扱高が増加している。	321百万円 (うち一般財源164百万円) 【内訳】 工事請負費 58百万円 委託料211百万円 修繕料52百万円	321 (うち一般財源:164)			337 (うち一般財源:174)				
2		場内事業者の経営改善	・市場の活性化に向けた取組みを事業者と一体となって行う。 ・場内事業者の経営改善を図りモチベーションを向上させる。	・市場事業の企画 ・市場の運営 ・施設の使用指定・許可 ・使用料等の徴収 ・施設の維持管理 ・仲卸業者の業務許可 ・売買参加者の承認 ・取引の適正化	ヒ ト	職員2.6人 (正規2.6人)	21	21	・取扱数量 (平成30年度) 青果部 120.259t 水産物部 12.234t ・場内関係業者 卸業者 3社 仲卸業者 51社 関連事業者 44社 (従業員数 約1,000人) ・売買参加者 246人 ・出荷者 約 260人 ・買出人 約 890人	市場の活性化のためには、場内事業者の経営改善・経営安定に向けた取組みが必要である。	⑧ その他	取扱高の改善に向け、場内事業者の意識を改善し経営改善を図る。	地方卸売市場		
					モノ	なし	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況										
					カ ネ	なし	—								

施策			5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		勤労者福祉施設管理委託	勤労市民の文化の向上及び健康増進を図ること で、勤労者の福祉の増進に寄与するため、勤労市民プラザを設置し、管理運営する。	稲毛区(長沼原)、美浜区(幕張)の2か所に勤労市民プラザを設置・運営するとともに、将来的な施設のあり方も見据えながら、勤労者を始めとした施設利用者の活動の場の提供	ヒ ト	職員数1.0人 (正規1.0人)	8	90	【H30年度実績】 【長沼原勤労市民プラザ】 利用件数9,873件(前年比93.7%) 利用人数121,098人(前年比95.5%) 稼働率 51.7%(前年比▲3.7%) 勤労者団体の割合6.2%(前年比1.1%) 【幕張勤労市民プラザ】 利用件数5,617件(前年比84.24%) 利用人数105,884人(前年比88.12%) 稼働率 51.7%(前年比▲4.9%) 勤労者団体の割合10.5%(前年比0.%) ※幕張勤労市民プラザは大規模改修によりH29.7～H30.3閉館のため、7月～3月分は前々年の実績と比較。	施設利用者に勤労者団体が占める割合は10%を割り込んでおり、勤労者施設としての存在意義が薄れつつある。	③ 整理統合	勤労者施設としての存在意義及び資産経営の観点から現在の2館について、あり方を検討する。	雇用推進課
					モノ	長沼原勤労市民プラザ 幕張勤労市民プラザ (減価償却費23百万円) 【内訳】 長沼原20百万円 幕張3百万円	23	<参考> 前年度決算額					
						他都市等の状況		カ ネ	59百万円 【内訳】 ・長沼原勤労市民プラザ 32百万円 ・幕張勤労市民プラザ 27百万円	59	【長沼原勤労市民プラザ】 32百万円 (うち一般財源32百万円) 【幕張勤労市民プラザ】 31百万円 (うち一般財源31百万円)	【2館計】 利用件数15,490件(前年比90.05%) 利用人数226,982人(前年比91.96%) 平均稼働率 51.71%(前年比▲3.82) 勤労者団体の割合8.2%(前年比0.5%) 【効果】 蘇我勤労市民プラザを平成27年度末で廃止し、蘇我コミュニティセンターと統合したため、指定管理委託料の削減が図れた。 ※年間 約55百万円を削減	
			・勤労者福祉施設 設置している政令指定都市:札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市 計14市 設置していない政令指定都市:さいたま市、名古屋市、京都市、大阪市、福岡市 計5市 ・施設利用料を徴収している政令指定都市:14市										

施策			5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】									
2		雇用推進 (市内企業への人材供給等)	・少子高齢化による人口減少社会において、求職者の階層に応じた求人等の情報提供や、企業とのマッチングを行い、「高齢者」「女性」「障害者」など、多様な層の労働参加により、労働力が確保されることを目指す。 ・中小企業の「人材採用力」と「人材定着率」を向上させることにより、人手不足を解消し、ビジネスの拡大・成長を実現する。 ・求職者が事務系職種に偏り、製造業等の、技術系職種の人材不足が顕著となっている雇用のミスマッチの解消を目指す。 ・製造業を中心とする将来の産業を支える人材の育成が課題とされる中、小・中学生などの早期から、起業体験や職業体験の機会を提供することで、長期的に将来の産業振興の基礎となる人材を育成する。	〔短期事業〕 (1) 求人・求職者支援 ・ふるさとハローワーク(2か所) 国との一体化事業。国の無料職業紹介と市の生活・就労相談を一体的に提供する。 ・インターンシップ(IS)促進事業 企業に対しISの受入方法等のセミナーを実施。 ・合同企業説明会(対象:大学3年生) ISに向けたマッチング会を実施。 (2) 人材採用力向上支援 ・キャリアアップアドバイザーコンサルティング実施事業 ・企業向けセミナーの実施(働き方改革、外国人材活用)	ヒト	職員数3.0人 (正規3.0人)	26	54	【H30年度実績】 〔短期事業〕 (1) 求人・求職者支援 ・ふるさとハローワーク(2か所) 利用者数 30,446人 職業紹介 4,962件 就職件数 1,107人 ・インターンシップ促進事業 参加企業 延べ81社	・建設系職種や保育士、施設介護員等における人手不足が慢性化しており、その解消が急務である。 ・特に人材不足が顕著な市内中小企業の人材確保力に向けては、生産性向上や働き方改革に向けての支援が必要である。 ・雇用のミスマッチの解消には短期及び中長期の対応が必要である。	⑤ 連携・協働	・人手不足に対応するためには、新卒者、離職者、女性、高齢者など多様な求職者に対するきめ細やかな就労支援が必要である。引き続き国、県、経済団体、大学等と連携を図り、既存事業の効果を高めることで、市内企業への就業の促進と定着率の向上を図る。 ・雇用のミスマッチ解消のため、短期的にはハローワーク、ポリテクセンター及び商工会議所との連携強化を図る。 ・キャリアアップアドバイザーによる人材育成等の支援を行うことで、働き方改革の推進と生産性向上を図る。 ・キャリア教育は小・中・高及び卒業後の4つのステージ毎に、起業に対する意識の醸成・定着や、多様な職業についての情報や機会を提供できるよう、教育委員会と協議・連携し、計画的・継続的な施策を検討する。	雇用推進課
				〔中・長期事業〕 (3) 産業人材育成(キャリア教育) ・技術職・技能職の魅力啓発冊子の作成と配布 ・企業見学バスツアーの実施 ・ちばっ子商人育成スクール	モノ	ふるさとハローワーク(2か所)	—	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況	カネ	27.5百万円 【内訳】 ふるさとハローワーク委託費:19百万円 インターンシップ促進事業及び合同企業説明会委託費:6百万円 企業見学バスツアー委託費:0.5百万円 ちばっ子商人育成スクール負担金:2百万円	28	・ふるさとハローワーク 18百万円 ・インターンシップ促進事業及び合同企業説明会委託費:5.5百万円 ・企業見学バスツアー委託費:0.2百万円 ・ちばっ子商人育成スクール負担金:2百万円	「中学生のための起業体験講座」 4名参加 ※参加満足度 100% 「葛張新都心ビジネススクール」 10名参加 ※参加満足度 89% 「夏休みおしごと感動体験ワークワークショップデー」 895名参加 ※参加満足度 98%	④ アウトソーシング	ステージ毎にアントレプレナーシップ事業を安定的に実施するため、委託を含め実施手法の見直しを検討する。			

施策			5-3-1	新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		農政センターの活用	優良種苗の生産・供給、土壌分析、農家への営農指導等を行うことにより、園芸の生産振興を図るとともに、農業の担い手を育成していく。	(1)農業者に優良な種苗を供給するとともに、栽培試験により得られた情報を提供する。 (2)研修や講習会等を実施し、新規就農者や認定農業者等、農業の担い手を支援する。	ヒト	19.32人 (正規12.32人、非常勤4.00人、嘱託3.00人)	117	672	(1) 種苗供給・栽培試験等 ・種苗供給(5品目) (イチゴ・ラッキョウ・ワケネギ・坊主不知ネギ・洋ラン) →供給戸数 66戸 ・栽培試験(6品目) (イチゴ・トマト・ラッカセイ・ワケネギ・ニンニク・薬用植物) ・土壌・養液診断 →1,177件	(1) 種苗供給・栽培試験等 ・種苗供給や栽培試験の実施により、農業者の生産性向上に寄与しているが、必ずしも消費動向に着目した対応が図られているとは言えない。 ・農業の生産現場では担い手が不足しており、農作業の省力化や新規就農者等への栽培技術力の継承が課題。 ・開設後40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後の方向性に即した設備の改修及び廃止が必要。	③ 整理統合	「農業の成長産業化を支援する現場の拠点」にシフトする。 (1) 種苗供給・栽培試験等 ・種苗供給は、ランを中止し、そのほかは継続する。 ・栽培試験はイチゴ、トマト、アスパラガス(市原市との広域連携)に特化する。 ・GAP(生産工程管理)の普及に向けた農政センターでの認証取得を検討。 ・方向性に即し、施設及び設備の一部を改修。 (2)担い手支援 ・新規就農者を対象とした機械研修及び農業分野での被雇用者(参入法人など)のための農業技術研修の実施。 ・小規模販売農家に対しアンケートを実施し、支援策を検討。	農業生産振興課 農業経営支援課
					モノ	農政センター土地・建物一式 (減価償却費45,560千円)	45	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況			カネ	510百万円 (うち一般財源72百万円) 【主な内訳】 ・農業生産団地育成事業補助415百万円 ・種苗生産等ほ場管理業務委託料23百万円 ・農業次世代人材投資資金40百万円 ・新規就農希望者研修4百万円	510	歳出決算額108百万円 (うち一般財源67百万円)	(2) 担い手支援 ・新規就農者研修5人/年 →修了者累計30人 ・認定農業者数 →174経営体 (個人145、法人29)	(2) 担い手支援 ・各担い手(新規就農・後継者、認定農業者、参入法人、小規模販売農家)に応じた支援の検討が必要。 ・支援が画一的になってきており、今後は意欲ある担い手に対し、ICTの活用や訪問指導などこれまで以上のきめ細かな支援が必要。	⑥ ICT活用	

施策			5-3-1	新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
2		乳牛育成牧場のあり方	(1)乳牛資源の確保と酪農経営の合理化を図るため、市内生産の乳用雌子牛を預かり育成飼養する。	(1)生後4〜6か月の乳用雌子牛を預かり、18か月間育成し、妊娠牛として酪農家に返す。(乳牛預託事業)	ヒト 0.80人 (正規0.80人)	7	88	(1)預託事業 ・期末利用農家数14戸 ・期末預託頭数92頭 ・稼働率102.2% ・入牧申請頭数(年間入牧可能頭数60頭) 平成30年度:60頭 平成29年度:88頭 平成28年度:91頭 平成27年度:88頭 平成26年度:78頭	⑤ 連携・協働	公の施設である乳牛育成牧場を令和2年3月末をもって廃止する。 乳牛育成牧場廃止後の跡地を活用し、集客施設や、一般観光客の導線から分離する形で預託事業関連施設を、民間活力を導入し整備する。 整備する施設については、グリーンツーリズムの「拠点」として周辺施設と連携をしつつ、面的な展開を図ることにより、観光誘客によるにぎわいの創出を図っていき、グリーンツーリズムを推進する。 乳牛育成牧場の廃止は、現預託者への影響が生じることから、経過措置を検討する。	農業生産振興課 経済企画課	
			(2)市民に憩いの場を提供する。	(2)小学校の見学受入590人(H30)	モノ 乳牛育成牧場 (減価償却費3,607千円)	4	<参考> 前年度決算額	(2)市民への憩いの場提供(小学生の見学受入) 平成30年度:590人 平成29年度:533人 平成28年度:968人 平成27年度:2,373人 平成26年度:1,795人				(2) 市民への憩いの場提供 平成22年度に、宮崎県で発生した、口蹄疫被害により、家畜防疫の観点から入場制限を実施しており、市民の憩いの場としての機能を十分に果たすことが困難になっている。
			他都市等の状況		カネ 77百万円 (うち一般財源75百万円) 【主な内訳】 指定管理委託料37百万円 測量22百万円 土壤汚染調査17百万円	77	65百万円 (うち一般財源55百万円) 【主な内訳】 指定管理委託料54百万円 井戸試掘調査6百万円					
			預託を実施している政令指定都市 ・福岡市 預託を実施している近隣市 ・南房総市									

施策			5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		いずみグリーンビレッジ事業	都市部と農村部の交流を促進し、地域の農業振興と活性化を図る。	(1) 富田さとにわ耕園 ・シバザクラ・コスモスの開花期に合わせた各種イベントの実施 ・野菜収穫体験の実施 ・農業体験農園の開設 (2) 下田農業ふれあい館 ・地元農産物の直売 ・レストランで郷土料理の提供(地元農産物を活用) ・お米作り体験の実施 (3) 中田やつ耕園 ・市民農園の開設 ・野バラ園の管理・公開 (4) いずみウォーク ・歴史探索、自然観察の開催	ヒト 職員1.80人 (正規1.80人)		14	88	(1～3)各施設 各拠点施設において、自主事業(イベント開催など)を展開し、施設の認知度や来訪者の満足度を向上させ、施設利用者数の維持に繋げている。 (4) いずみウォーク 市民参加によるイベントを継続的に開催し、いずみ地区を知っていただく機会に繋げている。 【実績】 3拠点利用者数 199,081人 内訳 1. 113,466人(目標11万人) 2. 67,893人(目標8万人) 3. 17,722人(目標1.5万人) 4. 歴史探索1回 24人 自然観察2回 延べ21人	<全体> グリーンツーリズムの要となる施設として、来訪者の増加につながる工夫が必要。 (1) 富田さとにわ耕園 春のシバザクラ、秋のコスモス開花期には、多くの来場があるものの、一年を通じた来場を見込む策が必要である。 (2) 下田農業ふれあい館 自主事業の収益向上を図るため、地元産の農産物直売やレストランについて、周辺の類似施設との差別化を図り、利用者数を増加させる必要がある。 (3) 中田やつ耕園 市民農園の利用者増を図るため、施設環境改善(ハード面)や技術指導などのソフト面を充実、施設のPRに努め、利用率を向上させる必要がある。 (4) いずみウォーク 高齢の方々には人気がある一方で、若年から中年者の参加拡大を図って行く必要がある。	⑤ 連携・協働	<全体> ア. 乳牛育成牧場の跡施設整備事業者との連携も視野に入れ、必要な施設整備等を行い、来訪者の増加につなげていく。 イ. 千葉大学と連携し、3施設のPRや各種イベントを実施するとともに、いずみ地区の情報を掲載した「改訂版いずみまるごとマップ」を活用し、各施設の来訪者増を図る。 ウ. 観光部門などと連携し、内陸部を回遊する人の流れを作る。 (1) 富田さとにわ耕園(ア、イ、ウ) 特に来場者の少ない夏季及び冬季の魅力を向上させるため、花の種類や植栽デザイン、イベントの開催などを検討するとともに、くつろぎの場所を増やしていく。 (2) 下田農業ふれあい館(イ、ウ) 産業振興財団等からのアドバイスや提言を活かし、自主事業の収益向上を図る。 (3) 中田やつ耕園(イ、ウ) 市民農園の空き区画を、収穫イベントや収穫体験用として利用するとともに、野ばら園の散策を含め、利用者の満足度向上や、新規獲得につなげる。 (4) いずみウォーク(イ、ウ) 若年層が興味を持つよう、写真映えるスポットの開拓を進めるとともに、そこで撮影した写真を発信していく。	農政課
			他都市等の状況										
			市民向け農業系施設(農産物販売・講座などを実施)を有する政令市 札幌市、さいたま市、横浜市など14市 <県内近隣市> 八千代市、市原市		カネ 61百万円 【主な内訳】 指定管理委託料 56百万円		61	56百万円					